

平成22年 4月28日(水)
国土交通省関東地方整備局
鹿島港湾・空港整備事務所

記者発表資料

平成22年度 鹿島港湾・空港整備事務所の事業概要について

国土交通省関東地方整備局鹿島港湾・空港整備事務所では、産業の国際競争力強化のため茨城港(常陸那珂港区)において北関東地域の物流拠点の整備、鹿島港において臨海工業地帯の海上輸送基地の整備を進めています。平成22年度の鹿島港湾・空港整備事務所の事業概要は以下のとおりです。

最新鋭の海上コンテナターミナルを有する茨城港常陸那珂港区では、北関東地域と海外・国内の生産・消費地を結ぶ新たな国際物流の拠点として、国際コンテナやRORO対応のターミナル及び外郭施設の整備を実施しています。

国内有数の鹿島臨海工業地帯で海上輸送基地として重要な役割を担っている鹿島港では、産業競争力を強化するため、大水深岸壁をはじめ外郭施設の整備を進めています。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ
茨城県政記者クラブ
横浜海事記者クラブ
神奈川建設記者会

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局鹿島港湾・空港整備事務所

副所長 阿部 二郎

TEL 0299(84)7712

FAX 0299(84)0057

かしまこうがいこうちく たもくてきこくさい せいびじぎょう
鹿島港外港地区多目的国際ターミナル整備事業

H22年度事業費：13.6億円

(茨城県(鹿嶋市、神栖市))

事業の概要

鹿島港は石油化学コンビナート企業群、製鉄関連企業群などを擁する鹿島臨海工業地帯として発展してきており、平成19年には木材関連企業の操業など新たな企業進出もなされ貨物需要の増大に対応するための公共岸壁の整備が急がれます。

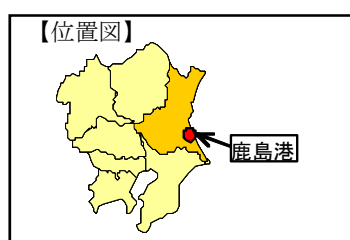
鹿島港の玄関である外港地区においては、外貿貨物の増加と船舶の大型化に対応するために、新たな多目的国際ターミナルの整備を行います。

平成22年度予定

防波堤(中央)の延伸、岸壁エプロン舗装及び航路泊地の浚渫を実施します。

事業の効果

多目的国際ターミナルの整備により、船舶の大型化を図り物流効率化と、地域産業及び国際競争力の向上が図られます。また、防波堤の延伸整備により港内静穏度の向上を図り、船舶の航行安全と岸壁での荷役作業の効率性が確保されます。



いばらきこう ひたちなかこうく がいこうちくこくさいかいじょう とうせいびじぎょう
茨城港常陸那珂港区外港地区国際海上コンテナターミナル等整備事業

H22年度事業費：4.3億円
(茨城県(ひたちなか市、東海村))

事業の概要

北関東地区（茨城県・群馬県・栃木県）は、近年、首都圏の製造業の拠点として工場立地が進展（平成20年1月～12月の工場立地面積が319ha、工場立地件数が205件）し、今後企業の生産・消費活動の拡大に伴い、当地区を発着地とする国際・国内物流需要の増大が見込まれています。

このため、常陸那珂港区では、北関東自動車道を始めとする背後ネットワークとのアクセスの良さを活かし北関東地域と海外・国内の生産・消費地を結ぶ新たな国際物流の拠点として、また、企業の生産活動を展開する拠点として機能するため、国際コンテナやRORO対応のターミナル等の整備を実施しています。

平成22年度予定

防波堤（東）の工事を実施します。

事業の効果

ターミナル等の整備により、背後工場より大型建設機械が自走して直接船積みができることから、物流コストの低減・CO2削減が期待され、臨海部への企業立地が進み企業投資の誘発や雇用の創出が図られ、地域が活性化しています。また、北関東自動車道等の整備により、北関東内陸からの輸送効率化が図られます。



平成22年度 鹿島港 事業概要

鹿島港の概要

石油化学コンビナート企業群、製鉄関連企業群、穀物飼料企業群などを擁する鹿島臨海工業地帯において、鹿島港は立地企業の原材料や製品の海外輸送基地として重要な役割を担っています。

また、近年の企業の事業再編・効率化や物流体系の見直しなどの流れから、東京へ1時間余りで連絡可能な鹿島港は、これまで京浜一帯で扱われていた一般公共貨物のシフト先としての役割も期待されています。

平成18年2月には北公共埠頭にガントリークレーンを備えた多目的バースも供用開始され、首都圏の物流を担う物流港湾として、今後増加が予想される公共貨物や大型船舶に対応するため、公共埠頭の整備が進められています。

鹿島港の沿革

- 1963(昭和38)年 重要港湾に指定される
- 1965(昭和40)年 中央航路掘込み開始
- 1969(昭和44)年 第1船入港
関税法に基づく開港となる
検疫法に基づく指定港になる
- 1978(昭和53)年 南公共埠頭一部供用開始
- 1991(平成3)年 南公共埠頭完成
- 1993(平成5)年 鹿島港外港地区(-14m)岸壁建設に着手
- 1994(平成6)年 北公共埠頭建設着手

- 1999(平成11)年 北航路掘込み開始
- 2002(平成14)年 北公共埠頭一部供用開始
(-10m岸壁、1バース目)
- 2004(平成16)年 北公共埠頭一部供用開始
(-10m岸壁、2バース目)
- 2006(平成18)年 北公共埠頭一部供用開始
(-10m岸壁、3バース目)
- 2008(平成20)年 内航フィーダー航路開設
横浜港でOOCLの
東南アジア航路に接続

鹿島港の港湾空間の規模(平成18年3月)

港湾区域 5,212ha
臨港地区 2,494ha

入港船舶隻数(平成20年)

15,358隻



開発前の海岸線



昭和40年 中央航路掘削

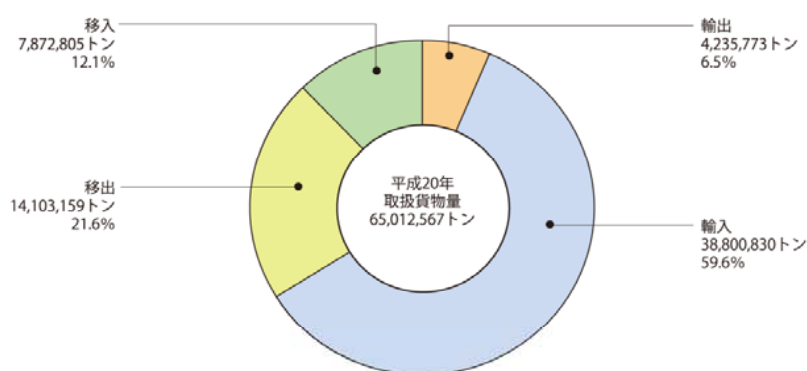


昭和43年 鹿島港中央航路開削

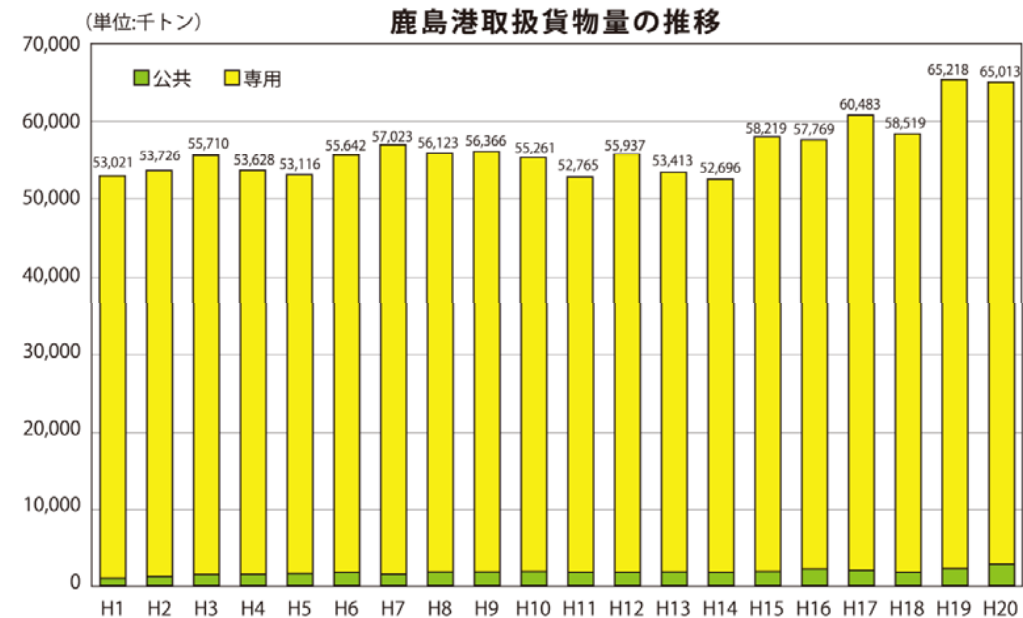


昭和55年 鹿島港全景

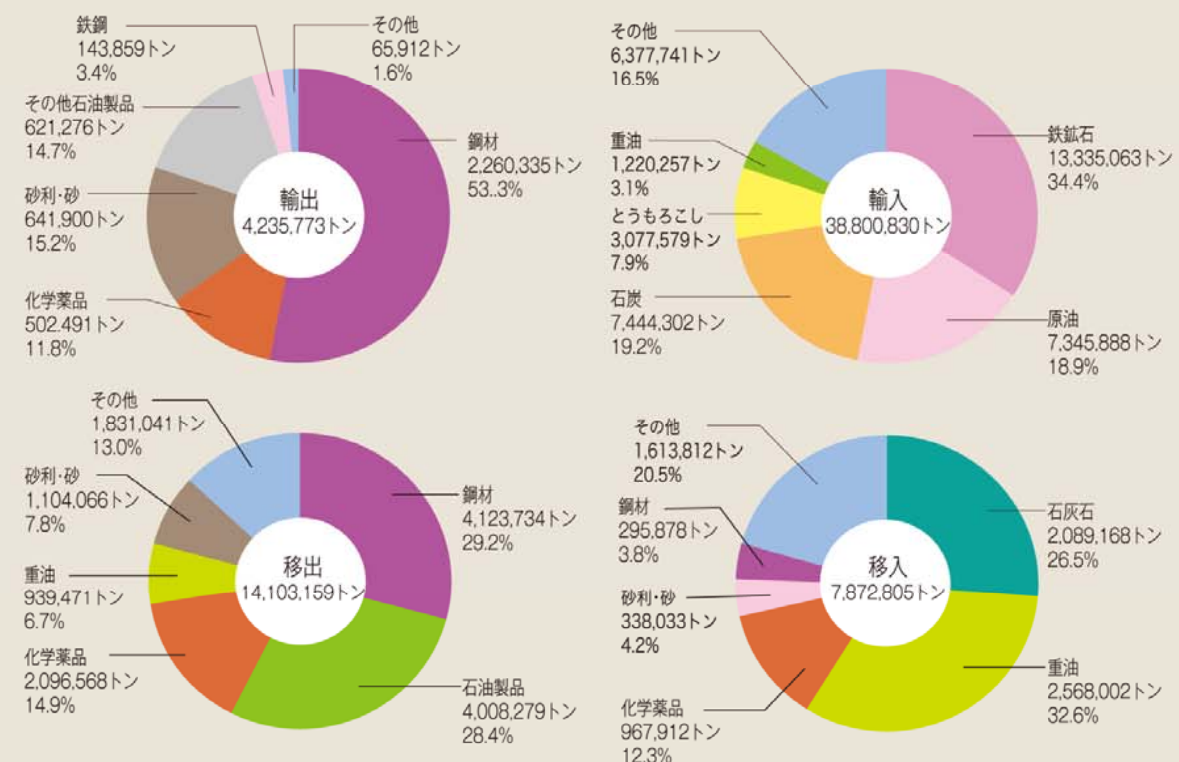
貨物別構成



鹿島港取扱貨物量の推移



平成20年度鹿島港取扱貨物の品目



原油タンク



製鉄工場



穀物サイロ



石油コンビナート



国土交通省 関東地方整備局 鹿島港湾・空港整備事務所

TEL:0299-84-7711 FAX:0299-82-1673

<http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kashima/>

平成22年度の整備概要

- 貨物船の大型化に対応し、臨海工業地帯の産業競争力を強化するため、外港地区において、岸壁(-14m)・泊地(-14m)等を整備します。
- 外港地区や港内の静穏度を向上させるため、中央防波堤・南防波堤の整備を促進します。
- 漂砂による航路埋没を防ぐため、中央防波堤(潜堤部)を整備します。



平成22年度
直轄事業費
13.6億円

「平成21年度補正予算による実施箇所も含む」

平成22年度 事業概要 茨城港 常陸那珂港区

常陸那珂港区の概要

最新鋭の海上コンテナターミナルを有する茨城港(常陸那珂地区)は、栃木県を経て群馬県に至る北関東自動車道整備と併せ、東西方向の新しい物流ルートを形成し、北関東を中心とした首都圏における物流の合理化再編と発展に大きく貢献していくものと期待されています。

北関東自動車道の整備により、常陸那珂ICから栃木県宇都宮市までは約1時間、関越自動車道までの区間が整備されると、群馬県高崎市までは約1時間30分で結ばれます。(平成23年度に関越自動車道までの区間が開通予定)



昭和37年



平成18年8月



平成22年12月 常陸那珂港供用開始



現在の常陸那珂港区

常陸那珂港区の沿革

- 1983(昭和58)年 重要港湾に指定される
- 1989(平成元年)年 作業基地整備着工
- 1993(平成5)年 北ふ頭地区着工
- 1998(平成10)年 北ふ頭地区内買バス供用開始
第1船入港
北防波堤工事着工
- 2000(平成12)年 北ふ頭地区外買バス供用開始
- 2001(平成13)年 中央ふ頭地区本格着工
関税法に基づく開港となる。
- 2003(平成15)年 常陸那珂火力発電所本格稼働開始
- 2006(平成18)年 中央ふ頭耐震強化岸壁(-7.5m)供用開始
- 2008(平成20)年 県北3港(日立港・常陸那珂港・大洗港)統合し茨城港。
- 2009(平成21)年 中央ふ頭岸壁(-9m)供用開始

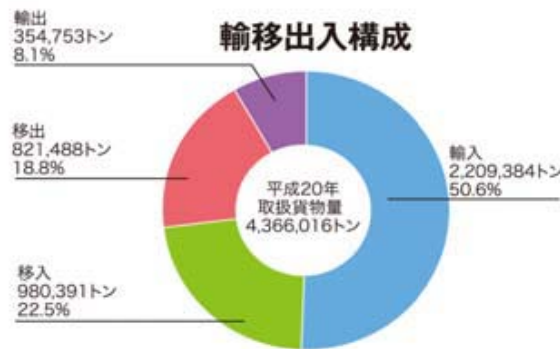
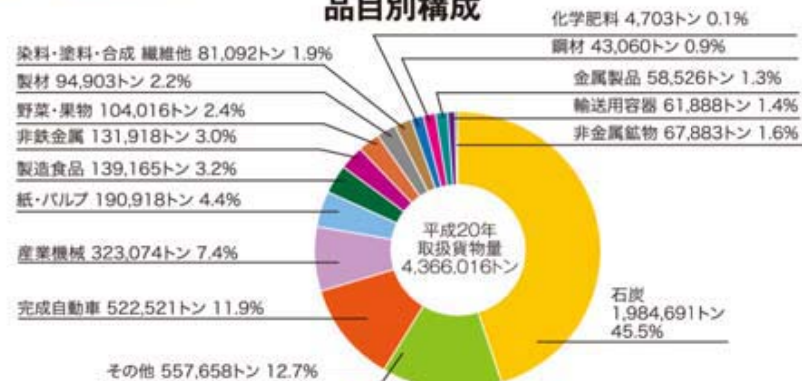
常陸那珂港区の港湾空間の規模(平成19年5月)

港湾区域 2,232ha
臨港地区 340ha

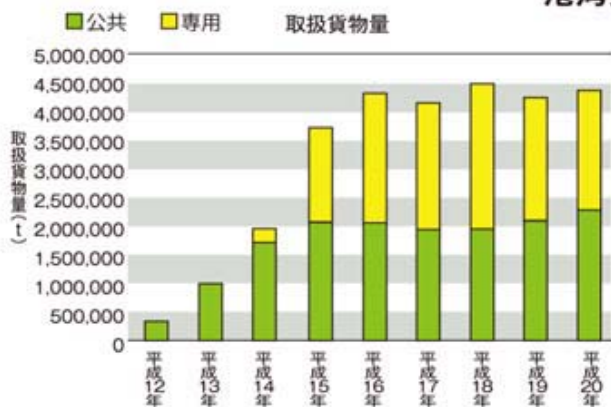
入港船舶隻数(平成20年)

1,004隻

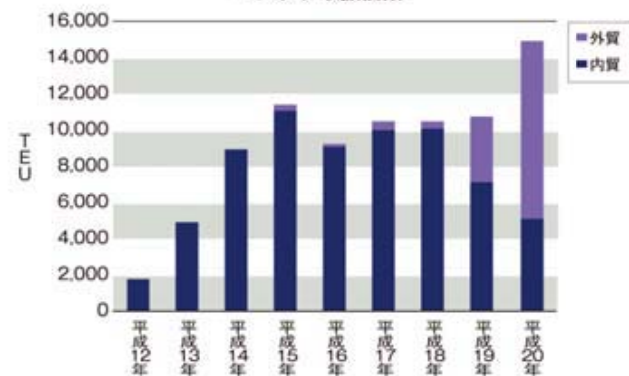
品目別構成



港湾貨物取扱量の推移

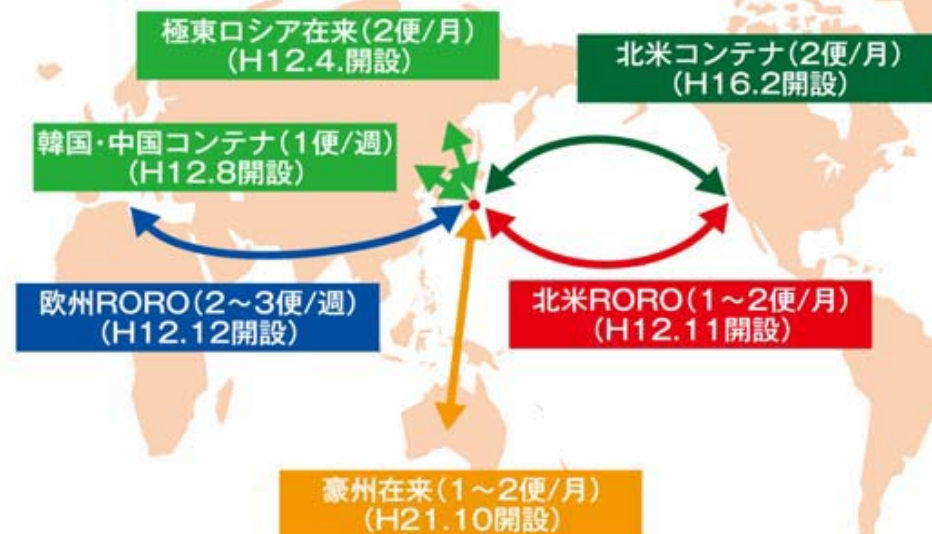


コンテナ取扱個数

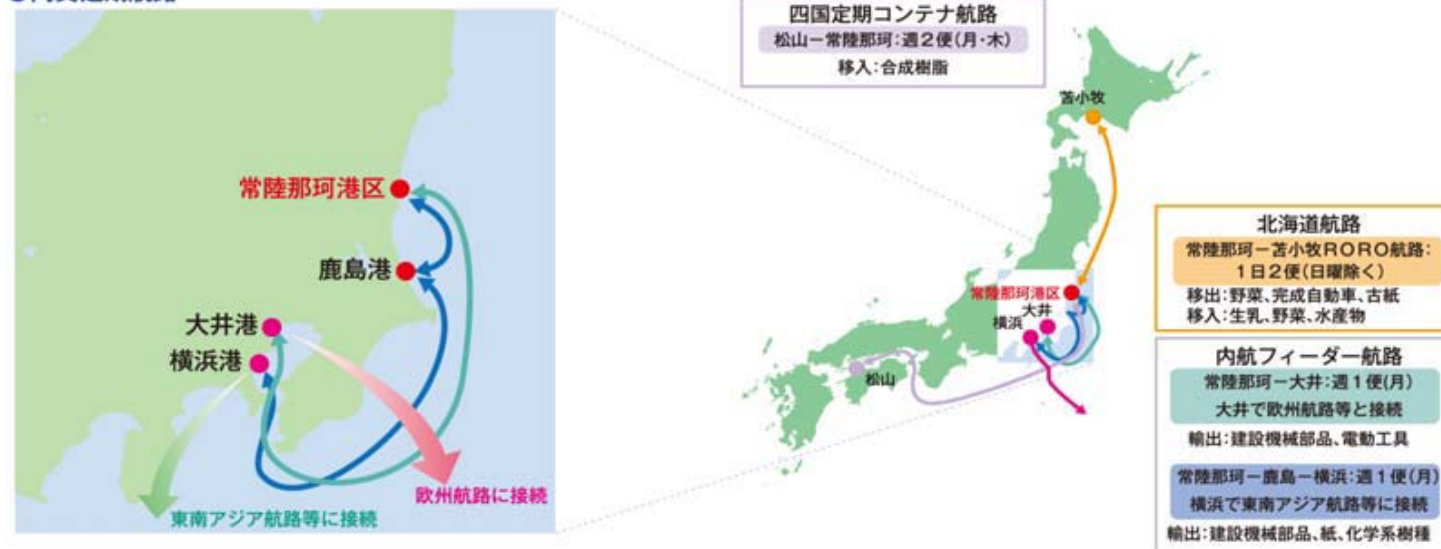


常陸那珂港区の定期航路

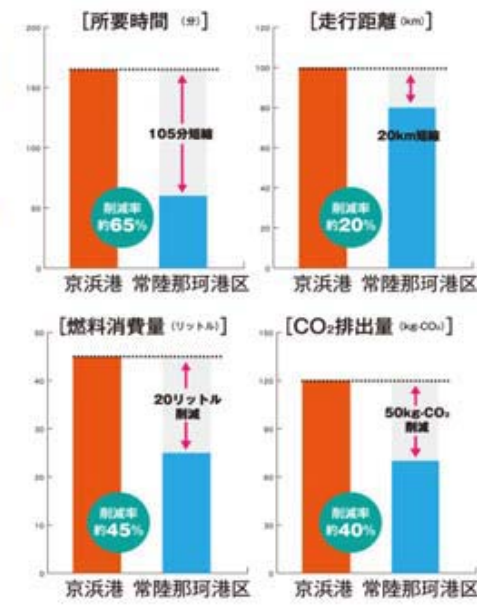
●外貿定期航路



●内貿定期航路



●茨城港は物流コストの削減とともにCO₂削減も期待できます。



北関東自動車道をはじめ、格段に良くなる道路網により、茨城港「常陸那珂港区」を利用した場合、北関東地域からの所要時間・走行距離の短縮・環境負荷の低減及びコストの削減が期待できます。



国土交通省 関東地方整備局 鹿島港湾・空港整備事務所

TEL:0299-84-7711 FAX:0299-82-1673

<http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kashima/>

平成22年度の整備概要

●船舶の荷役が行いやすい静穏な港にするため、東防波堤の開口部を22年度中に締め切るとともに、長周期波対策工を整備します。

平成22年度事業概要
茨城港
常陸那珂港区



平成22年度
直轄事業費
4.3億円

「平成21年度補正予算による実施箇所も含む」